

# 令和3年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県		市町村類型	Ⅲ-3		指定団体等の指定状況		区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)																																																																																																																						
						財政健全化等	×																																																																																																																												
市町村名	米子市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳入総額	82,701,245	88,346,721	実質収支比率	4.7	3.5																																																																																																																						
						首都	×	歳出総額	80,495,732	86,970,779	経常収支比率	87.1	91.0																																																																																																																						
						近畿	×	歳入歳出差引	2,205,513	1,375,942	(※1)	(93.4)	(96.6)																																																																																																																						
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	624,344	259,929	標準財政規模	33,482,579	32,134,130																																																																																																																						
人口	令和2年国調(人)	147,317	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	1,581,169	1,116,013	財政力指数	0.67	0.68																																																																																																																							
	平成27年国調(人)	149,313			山振	×	単年度収支	465,156	-59,957	公債費負担比率	15.3	14.4																																																																																																																							
	増減率(%)	-1.3			低開発	×	積立金	547,852	581,121	健全化判断比率																																																																																																																									
住民基本台帳人口(※7)	令04.01.01(人)	146,899	第1次	令和2年国調	2,204	平成27年国調	2,451	山振	×	繰上償還金	647,080	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																				
	うち日本人(人)	145,582			3.3	3.6	指数表選定	○	積立金取崩し額	853,879	425,529	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																					
	令03.01.01(人)	147,536	第2次	20.2	20.8			基準財政収入額	17,077,484	17,747,638	資金不足比率(※4)																																																																																																																								
	うち日本人(人)	146,136							51,308	51,799				基準財政需要額	26,568,060	25,723,278																																																																																																																			
	増減率(%)	-0.4	第3次	76.5	75.7			標準税収入額等	21,588,126	22,523,626																																																																																																																									
うち日本人(%)	-0.4	経常経費充当一般財源等						31,026,923	29,703,366																																																																																																																										
面積(km <sup>2</sup> )	132.42						歳入一般財源等	40,779,351	37,617,012																																																																																																																										
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,112						地方債現在高	62,002,902	62,720,606																																																																																																																										
世帯数(世帯)	62,134						うち公的資金	27,260,469	26,233,781																																																																																																																										
職員の状況																																																																																																																																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	37,091,084	37,505,720	債務負担行為額(支出予定額)	17,702,316	17,758,013																																																																																																																					
	市区町村長	1	9,710		一般職員	801	2,470,284	3,084	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																																					
	副市区町村長	1	8,090		うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	2,613,463	2,919,490	減債基金	1,359,231	1,206,490																																																																																																																					
	教育長	1	6,930		うち技能労務職員	4	12,804	3,201	その他特定目的基金	5,352,623	4,675,030																																																																																																																								
	議会議長	1	5,540		教育公務員	10	38,130	3,813																																																																																																																											
	議会副議長	1	4,860		臨時職員	-	-	-																																																																																																																											
	議会議員	24	4,500		合計	811	2,508,414	3,093																																																																																																																											
						ラスパイレス指数			96.6																																																																																																																										
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th colspan="6">(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(11) 米子インター周辺工業用地整備事業特別会計</td> <td></td> <td>(12) 鳥取県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(16) 一般財団法人米子市開発公社</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(2) 土地取得事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 工業用水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 鳥取県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td>(17) 一般財団法人米子市生活環境公社</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(3) 市営墓地事業特別会計</td> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(10) 下水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 米子市日吉津村中学校組合</td> <td>(18) 一般財団法人米子市文化財団</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7) 駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 鳥取県西部広域行政管理組合</td> <td>(19) 一般財団法人米子市勤労者福祉サービスセンター</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 株式会社白鳳</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 公益財団法人中海水鳥国際交流基金財団</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 財団法人とっとりコンベンションビューロー</td> <td colspan="4"></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(8) 水道事業会計		(11) 米子インター周辺工業用地整備事業特別会計		(12) 鳥取県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16) 一般財団法人米子市開発公社					(2) 土地取得事業特別会計		(5) 介護保険事業特別会計		(9) 工業用水道事業会計				(13) 鳥取県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(17) 一般財団法人米子市生活環境公社					(3) 市営墓地事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計		(10) 下水道事業会計				(14) 米子市日吉津村中学校組合	(18) 一般財団法人米子市文化財団							(7) 駐車場事業特別会計						(15) 鳥取県西部広域行政管理組合	(19) 一般財団法人米子市勤労者福祉サービスセンター														(20) 株式会社白鳳														(21) 公益財団法人中海水鳥国際交流基金財団														(22) 財団法人とっとりコンベンションビューロー				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																														
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																											
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(8) 水道事業会計		(11) 米子インター周辺工業用地整備事業特別会計		(12) 鳥取県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16) 一般財団法人米子市開発公社																																																																																																																										
(2) 土地取得事業特別会計		(5) 介護保険事業特別会計		(9) 工業用水道事業会計				(13) 鳥取県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(17) 一般財団法人米子市生活環境公社																																																																																																																										
(3) 市営墓地事業特別会計		(6) 後期高齢者医療特別会計		(10) 下水道事業会計				(14) 米子市日吉津村中学校組合	(18) 一般財団法人米子市文化財団																																																																																																																										
		(7) 駐車場事業特別会計						(15) 鳥取県西部広域行政管理組合	(19) 一般財団法人米子市勤労者福祉サービスセンター																																																																																																																										
									(20) 株式会社白鳳																																																																																																																										
									(21) 公益財団法人中海水鳥国際交流基金財団																																																																																																																										
									(22) 財団法人とっとりコンベンションビューロー																																																																																																																										

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,559,015	22.4	18,559,015	55.9
地方譲与税	408,650	0.5	408,650	1.2
利子割交付金	19,304	0.0	19,304	0.1
配当割交付金	116,964	0.1	116,964	0.4
株式等譲渡所得割交付金	122,243	0.1	122,243	0.4
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	3,531,444	4.3	3,531,444	10.6
ゴルフ場利用税交付金	6,927	0.0	6,927	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	103	0.0	103	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	32,643	0.0	32,643	0.1
法人事業税交付金	320,628	0.4	320,628	1.0
地方特例交付金等	506,808	0.6	506,808	1.5
個人住民税減収補填特例交付金	127,249	0.2	127,249	0.4
自動車税減収補填特例交付金	9,921	0.0	9,921	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	10,214	0.0	10,214	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	359,424	0.4	359,424	1.1
地方交付税	10,657,753	12.9	9,490,576	28.6
普通交付税	9,490,576	11.5	9,490,576	28.6
特別交付税	1,167,146	1.4	-	-
震災復興特別交付税	31	0.0	-	-
(一般財源計)	34,282,482	41.5	33,115,305	99.7
交通安全対策特別交付金	20,158	0.0	20,158	0.1
分担金・負担金	527,320	0.6	-	-
使用料	452,569	0.5	-	-
手数料	788,809	1.0	17	0.0
国庫支出金	17,923,777	21.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	75,243	0.1	75,243	0.2
都道府県支出金	5,530,746	6.7	-	-
財産収入	267,938	0.3	4,388	0.0
寄附金	1,251,176	1.5	-	-
繰入金	2,345,782	2.8	-	-
繰越金	1,375,942	1.7	-	-
諸収入	12,365,926	15.0	3,588	0.0
地方債	5,493,377	6.6	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち猶予特例債	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,403,877	2.9	-	-
歳入合計	82,701,245	100.0	33,218,699	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	18,521,860	99.8	870,791	
法定普通税	18,521,860	99.8	870,791	
市町村民税	8,885,896	47.9	348,281	
個人均等割	267,618	1.4	-	
所得割	7,122,379	38.4	-	
法人均等割	574,063	3.1	93,913	
法人税割	921,836	5.0	254,368	
固定資産税	8,120,778	43.8	522,510	
うち純固定資産税	8,076,975	43.5	522,510	
軽自動車税	499,265	2.7	-	
市町村たばこ税	1,015,921	5.5	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	37,155	0.2	-	
法定目的税	37,155	0.2	-	
入湯税	37,155	0.2	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	18,559,015	100.0	870,791	

区分	令和3年度	令和2年度
徴収率(%)	99.5	97.7
現・計	98.1	96.4
市町村民税	99.6	98.7
純固定資産税	99.3	96.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	7,544,643	実質収支	475,686
下水道	1,822,869	再差引収支	252,879
上水道	21,934	加入世帯数(世帯)	17,986
宅地造成	4,853	被保険者数(人)	26,513
駐車場整備	2,888	被保険者1人当り	95
国民健康保険	1,467,861	保険税(料)収入額	95
その他	4,224,238	国庫支出金	-
		保険給付費	376

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	325,106	0.4	-	325,051
総務費	8,289,035	10.3	361,029	5,661,571
民生費	31,984,325	39.7	1,432,343	12,642,340
衛生費	5,679,349	7.1	277,728	3,337,178
労働費	130,863	0.2	-	28,638
農林水産業費	1,202,354	1.5	287,889	852,176
商工費	13,073,877	16.2	256,118	1,050,640
土木費	6,329,995	7.9	3,207,181	3,256,249
消防費	1,793,394	2.2	88,374	1,688,270
教育費	5,207,085	6.5	1,750,104	3,510,502
災害復旧費	12,567	0.0	-	56
公債費	6,467,782	8.0	-	6,221,167
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	80,495,732	100.0	7,660,766	38,573,838

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	35,739,428	44.4	18,230,346	17,224,817	48.4
人件費	8,070,061	10.0	7,117,486	6,836,187	19.2
うち職員給	4,627,043	5.7	4,014,338	-	-
扶助費	21,201,585	26.3	4,891,693	4,814,543	13.5
公債費	6,467,782	8.0	6,221,167	5,574,087	15.6
元利償還金	6,466,238	8.0	6,219,623	5,572,543	15.6
内 うち元金	6,211,081	7.7	5,972,980	5,325,900	15.0
内 うち利子	255,157	0.3	246,643	246,643	0.7
一時借入金利子	1,544	0.0	1,544	1,544	0.0
その他の経費	37,082,971	46.1	18,638,593	13,802,106	38.7
物件費	8,136,224	10.1	5,262,324	4,158,663	11.7
維持補修費	651,990	0.8	541,542	487,933	1.4
補助費等	7,805,969	9.7	6,332,472	4,478,514	12.6
うち一部事務組合負担金	2,508,912	3.1	2,508,912	2,435,254	6.8
繰出金	5,699,840	7.1	4,617,862	4,369,251	12.3
積立金	2,857,717	3.6	1,572,038	-	-
投資・出資金・貸付金	11,931,231	14.8	312,355	307,745	0.9
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,673,333	9.5	1,704,899	-	-
うち人件費	79,926	0.1	68,984	-	-
普通建設事業費	7,660,766	9.5	1,704,843	-	-
うち補助	4,176,662	5.2	428,791	-	-
うち単独	3,334,232	4.1	1,271,831	-	-
災害復旧事業費	12,567	0.0	56	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	80,495,732	100.0	38,573,838	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和3年度 鳥取県米子市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 土地取得事業特別会計, 市営墓地事業特別会計, and a summary row for 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, 介護保険事業特別会計, 後期高齢者医療特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 鳥取県後期高齢者医療広域連合, 米子市日吉津村中学校組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 12 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 一般財団法人米子市開発公社, 一般財団法人米子市生活環境公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 繰上返済, etc.

将来負担の状況

Table with 12 columns: 区分, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比, 内訳, 令和元年度, 令和2年度, 令和3年度, 分母比. Rows include 将来負担額, 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, etc.

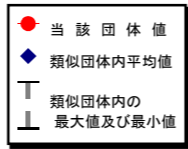
Table with 4 columns: 健全化判断比率, 令和3年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

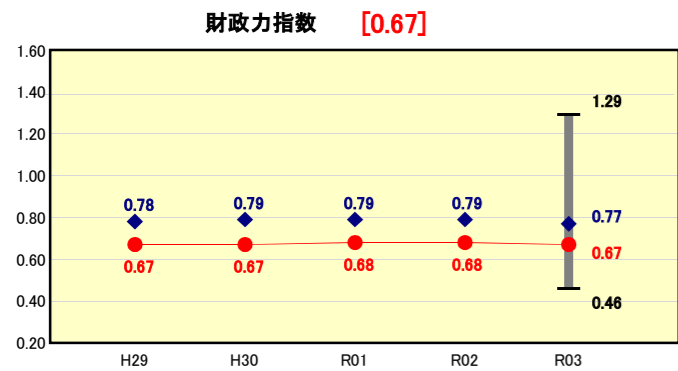
鳥取県米子市

人口	146,899人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	145,582人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	132.42km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.0%
歳入総額	82,701,245千円	将来負担比率	68.6%
歳出総額	80,495,732千円	市町村類型	H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3 R01 Ⅲ-3
実質収支	1,581,169千円	(年度毎)	R02 Ⅲ-3 R03 Ⅲ-3
標準財政規模	33,482,579千円		
地方債現在高	62,002,902千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

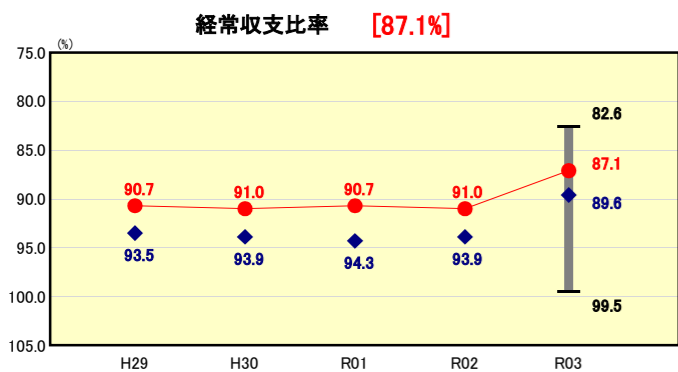
## 財政力



**財政力指数の分析欄**

財政力指数については、前年度から0.01ポイント下がり0.67となった。基準財政収入額は前年度より670百万円の減であったのに対し、基準財政需要額は前年度より845百万円の増となり、単年度での財政力指数は0.690から0.643へ0.047ポイント下がった。依然として類似団体の平均を下回っている状態であり、引き続き市税等の納付勧奨や滞納の防止・整理強化等、徴収に係る総合的な対策を講じることによって、歳入確保に努めていく。

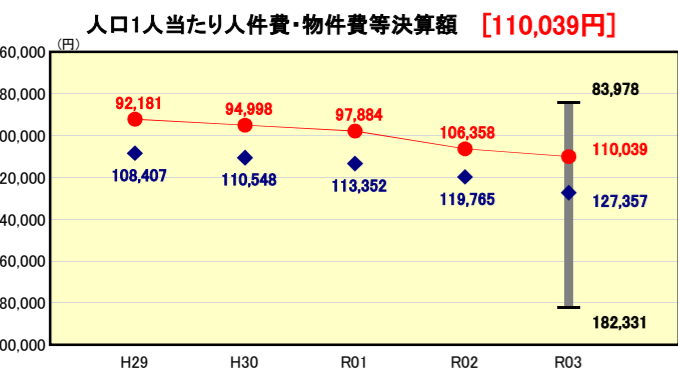
## 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析欄**

経常収支比率は対前年度比で3.9ポイント良化し、87.1%となった。新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の皆増に伴う地方特例交付金の増や国税収入の上振れに伴う地方交付税の大幅な増に伴い、歳入の経常一般財源等が大幅に増加したことによるものであり、類似団体の経常収支比率も同様に良化傾向にある。これはコロナ禍の影響による令和3年度限りの特異な数値であると分析している。

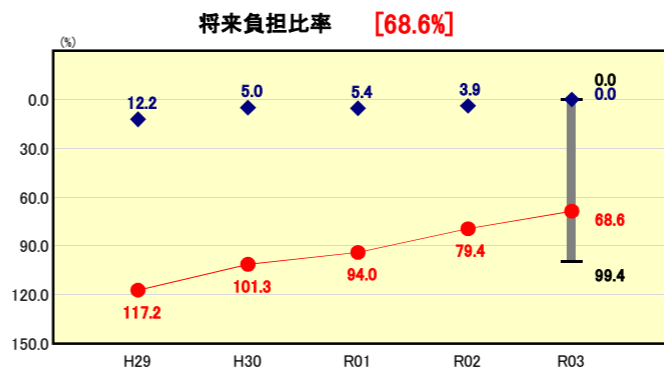
## 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は、会計年度任用職員の昇給に伴う人件費の増のほか、新型コロナウイルスワクチン接種事業の実施に伴う物件費の増等により110,039円となり、前年度と比べ3,681円増加しているが、類似団体内9番目に低い水準となっている。今後も給与水準の適正化やDXの推進、民間委託等の検討によるコスト低減等を通じて、人件費・物件費等の水準の維持・向上に努めていく。

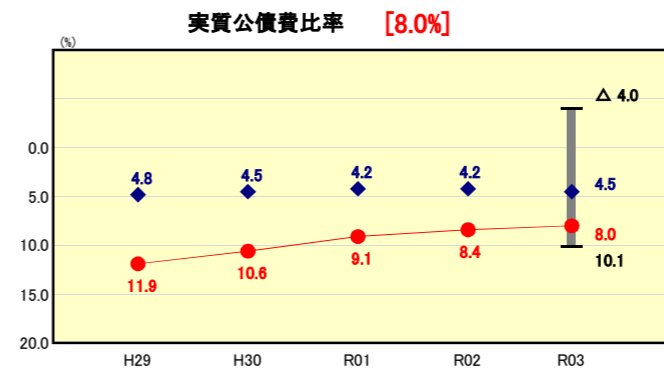
## 将来負担の状況



**将来負担比率の分析欄**

将来負担比率については、償還終了による地方債残高の減少や減債基金等への積立金の増により、前年度比10.8ポイント良化した。今後も引き続き、市債発行額の適正化等に努め、将来負担比率の低減を図っていく。

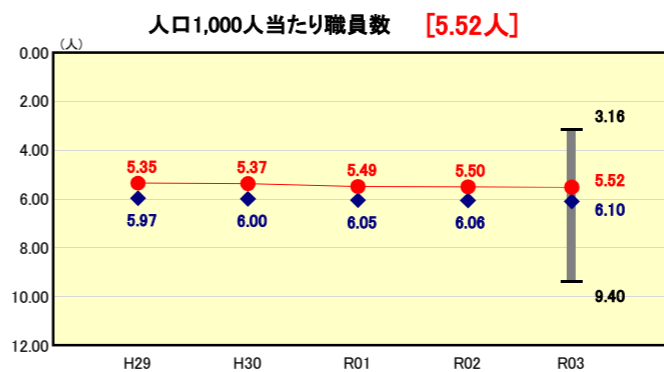
## 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析欄**

過去の大規模な投資的事業のほか、数次にわたる国の景気対策に伴う起債の償還がピークを越えたため、実質公債費比率は前年度より0.4ポイント良化したものの、類似団体内では57位となっている。今後も第三セクター等改革推進債等に係る償還等が続くため、劇的な改善は困難であるが、新発債の抑制を図り、実質公債費比率の低減に努めていく。

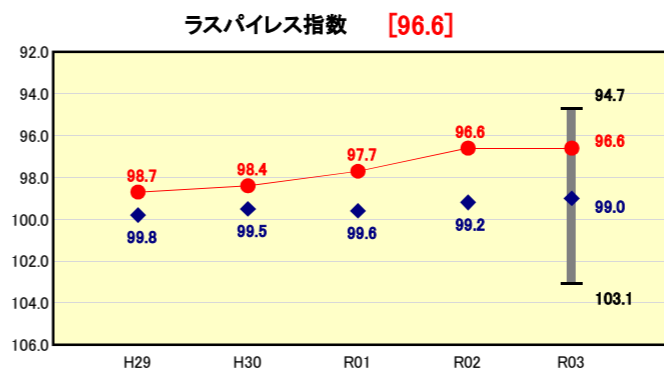
## 定員管理の状況



**人口1,000人当たり職員数の分析欄**

平成28年度から、事業の拡大による任期付常勤職員を採用したこと等により、近年はわずかずつではあるが増加傾向である。今後も、一定の職員数を維持しつつ、民間委託等による業務効率化の推進等により、適正な職員定数の管理に努める。

## 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**

ラスパイレス指数は前年度同様であり、類似団体平均値を2.4ポイント下回っている。引き続き、給与水準の適正化を図っていく。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

鳥取県米子市

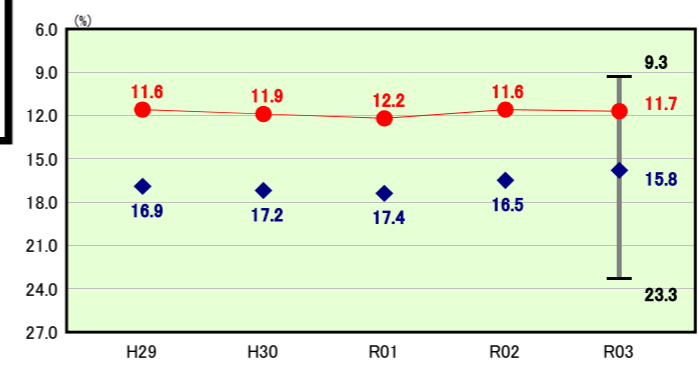
## 経常収支比率の分析

人口	146,899	人(R4.1.1現在)	-	%
うち日本人	145,582	人(R4.1.1現在)	-	%
面積	132.42	km <sup>2</sup>		
歳入総額	82,701,245	千円		
歳出総額	80,495,732	千円		
実質収支	1,581,169	千円		
標準財政規模	33,482,579	千円		
地方債現在高	62,002,902	千円		
実質赤字比率	-	%		
連結実質赤字比率	-	%		
実質公債費比率	8.0	%		
将来負担比率	68.6	%		
市町村類型	H29 III-3 H30 III-3 R01 III-3			
(年度毎)	R02 III-3 R03 III-3			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

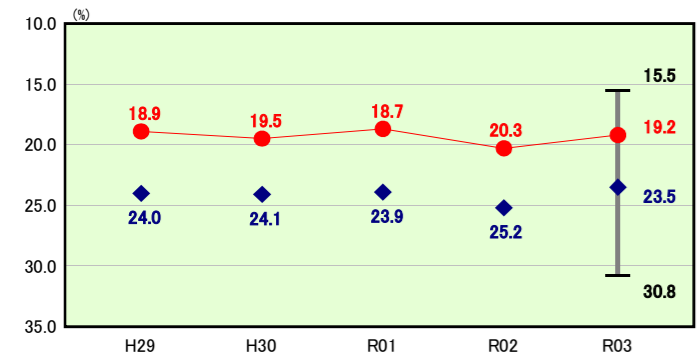
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 物件費



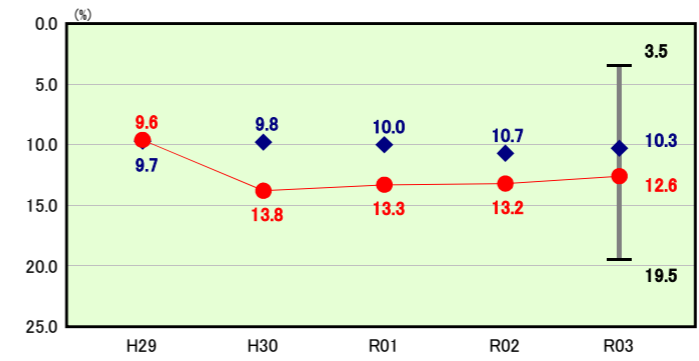
**物件費の分析欄**  
物件費に係る経常収支比率は11.7%で、前年度より0.1ポイントの増となっている。類似団体平均値と比較すると4.1ポイント下回っており、今後も引き続き、米子市行財政改革大綱及び実施計画に基づき事業の見直しを図っていく。

### 人件費



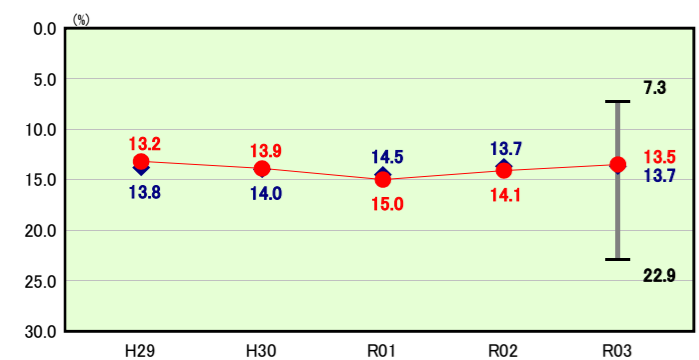
**人件費の分析欄**  
定年退職者の増のほか、会計年度任用職員に係る経費の増による歳出の増はあるものの、経常一般財源等の増加により、人件費に係る経常収支比率は、前年度より1.1ポイントの減となっている。

### 補助費等



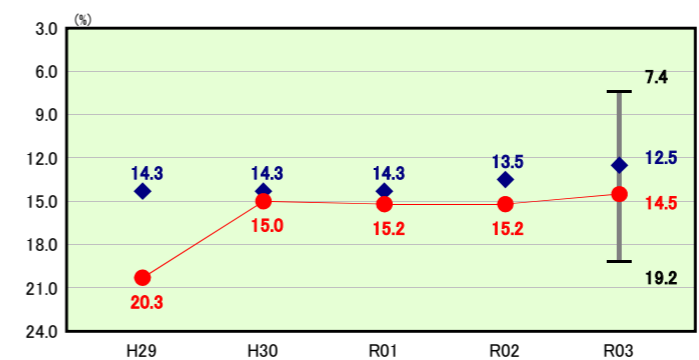
**補助費等の分析欄**  
補助費等に係る経常収支比率は、前年度より0.6ポイント良化しているものの、類似団体平均値を2.3ポイント上回っており、今後も米子市補助金交付基準等に基づき、補助金の適正化を図っていく。

### 扶助費



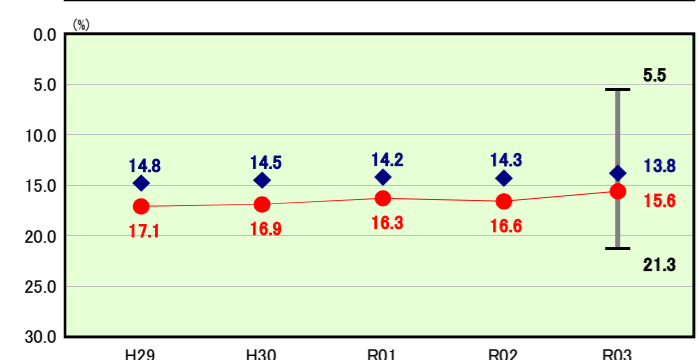
**扶助費の分析欄**  
扶助費に係る経常収支比率は、児童扶養手当事業の減等により、前年度より0.6ポイントの減となり、類似団体平均値を下回る水準となった。新型コロナウイルス感染症の影響による受診控え等も少なからず影響していることが予想されるが、扶助費については高齢化の進展等により今後も増加していくと考えられる。

### その他



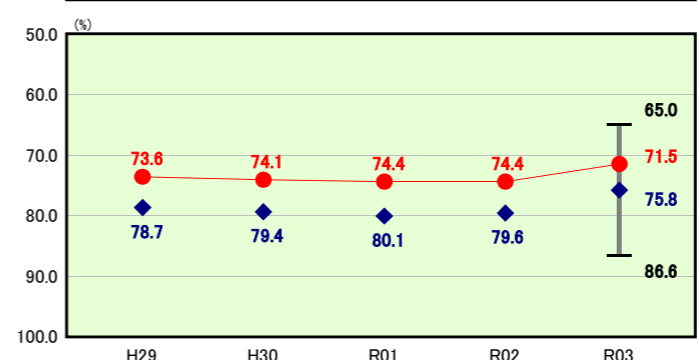
**その他の分析欄**  
その他に係る経常収支比率は、前年度より0.7ポイント良化している。内訳の大部分を占める繰出金は、介護保険事業特別会計繰出金が52百万円の増、国民健康保険事業特別会計繰出金が3百万円の増、後期高齢者医療特別会計繰出金が38百万円の増となっている。類似団体平均値も良化していることから、経常一般財源等の増加による影響によるものと分析している。

### 公債費



**公債費の分析欄**  
公債費に係る経常収支比率は、近年実施した大型の投資的事業の起債償還元金据え置き期間が終了したことにより、前年度より1.0ポイント悪化している。類似団体平均値を1.8ポイント上回っている状況であるため、今後も新発債の抑制等により、経常収支比率の低減に努めていく。

### 公債費以外



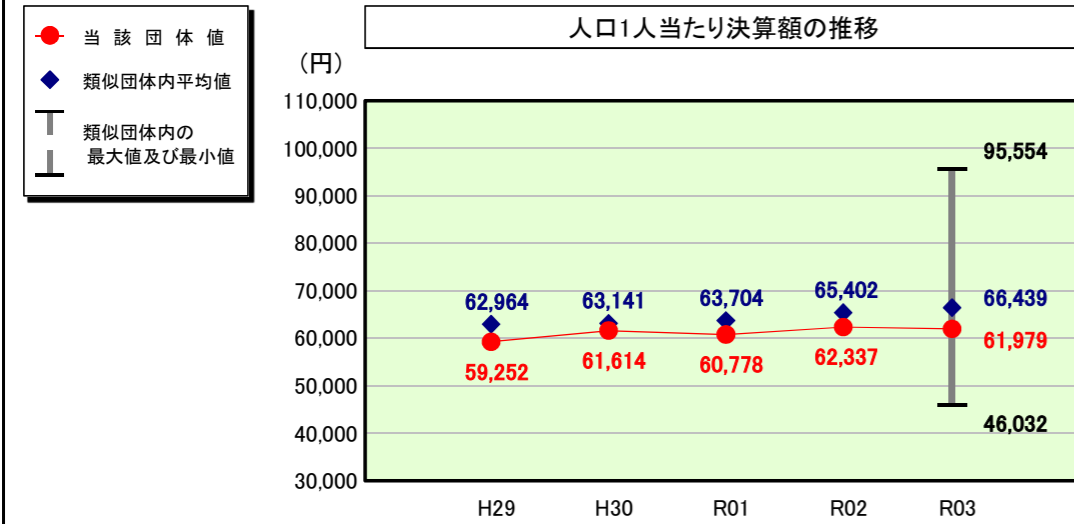
**公債費以外の分析欄**  
公債費以外の経常収支比率は71.5%で、類似団体平均値を4.3ポイント下回っている。特徴としては、補助費等の割合が高く、人件費・物件費の割合が低いことが挙げられる。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

鳥取県米子市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

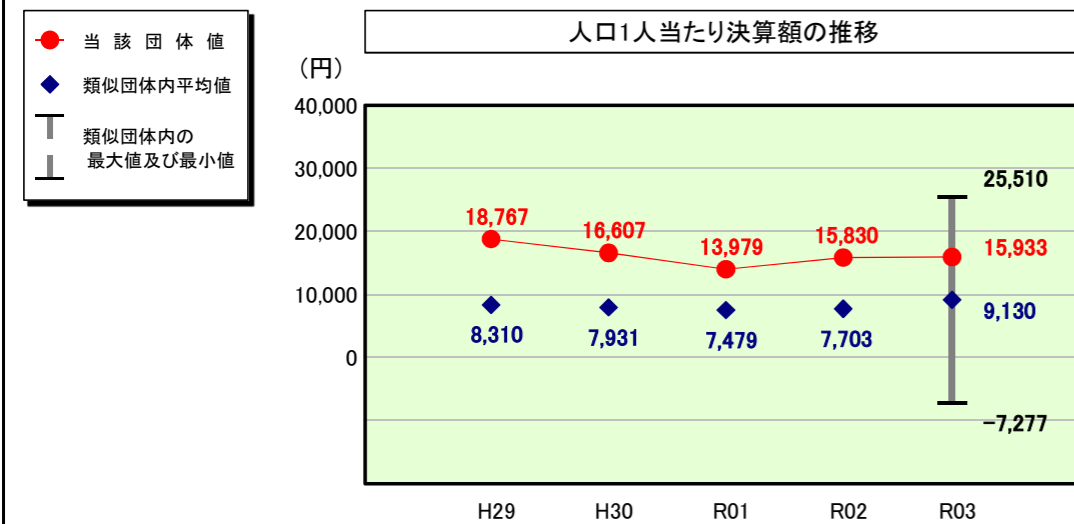
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,070,061	54,936	62,021	▲ 11.4
一部事務組合負担金(補助費等)	1,273,297	8,668	4,339	99.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	82,503	562	554	1.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	17	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	372,462	2,535	2,525	0.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	79,926	544	1,158	▲ 53.0
▲退職金	▲ 773,614	▲ 5,266	▲ 4,174	26.2
合計	9,104,635	61,979	66,439	▲ 6.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.52	6.10	▲ 0.58
ラスパイレス指数	96.6	99.0	▲ 2.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

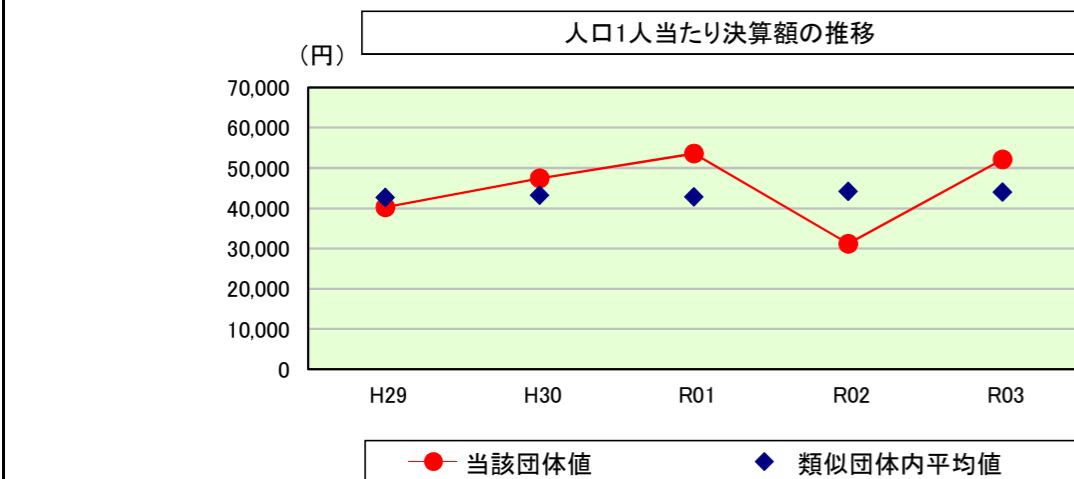


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,820,676	39,624	33,147	19.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	7	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	24	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,046,639	7,125	5,872	21.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	323,908	2,205	1,168	88.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	720	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,337	9	1	800.0
▲特定財源の額	▲ 242,217	▲ 1,649	▲ 6,245	▲ 73.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,609,853	▲ 31,381	▲ 25,563	22.8
合計	2,340,490	15,933	9,130	74.5

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H29	5,995,996	40,266	47.0	42,651	4.3	42.7
うち単独分	1,662,500	11,164	▲ 8.7	22,675	▲ 5.9	▲ 2.8
H30	7,046,702	47,445	17.8	43,226	1.3	16.5
うち単独分	2,662,915	17,929	60.6	22,622	▲ 0.2	60.8
R01	7,922,387	53,581	12.9	42,836	▲ 0.9	13.8
うち単独分	3,722,250	25,175	40.4	22,936	1.4	39.0
R02	4,603,396	31,202	▲ 41.8	44,161	3.1	▲ 44.9
うち単独分	2,055,306	13,931	▲ 44.7	23,644	3.1	▲ 47.8
R03	7,660,766	52,150	67.1	43,955	▲ 0.5	67.6
うち単独分	3,334,232	22,697	62.9	21,318	▲ 9.8	72.7
過去5年間平均	6,645,849	44,929	20.6	43,366	1.5	19.1
うち単独分	2,687,441	18,179	22.1	22,639	▲ 2.3	24.4

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

鳥取県米子市

人口	146,899人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	145,582人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	132.42km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.0%
歳入総額	82,701,245千円	将来負担比率	68.6%
歳出総額	80,495,732千円	市町村類型	H29 III-3 H30 III-3 R01 III-3
実質収支	1,581,169千円	(年度毎)	R02 III-3 R03 III-3
標準財政規模	33,482,579千円		
地方債現在高	62,002,902千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析**

本市の歳出決算総額についての住民一人当たりコストは、547,967円である。令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策事業の実施による影響が大きく、扶助費は子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業による大幅な増、補助費は特別定額給付金の皆減、貸付金は県との協定による商工業者向けの融資制度に係る資金預託の実施により、高い水準となっている。

そのほか、主な構成項目である人件費については、会計年度任用職員に係る経費の増等は見られるものの、全国・類似団体・県内と比較して、いずれにおいても平均を下回る水準となっている。

普通建設事業費においては、新規整備では公立保育所の建設や米子駅南北自由通路の整備に伴い増加となっているほか、更新整備では、小学校の老朽化に伴う建て替えのほか、野球場のスコアボード改修等の実施により増加となっている。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

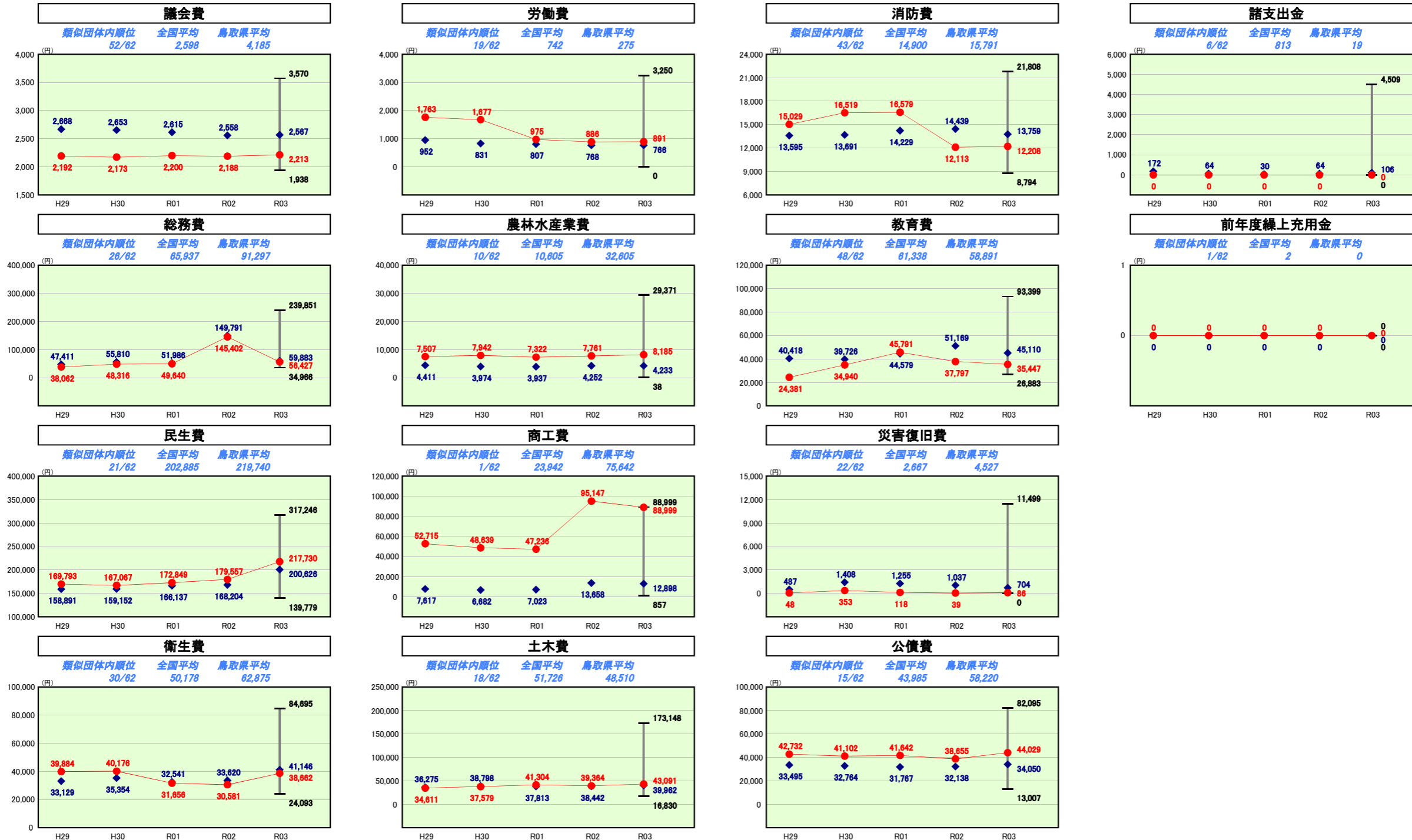
令和3年度

鳥取県米子市

人口	146,899人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	145,582人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	132.42km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.0%
歳入総額	82,701,245千円	将来負担比率	68.6%
歳出総額	80,495,732千円	市町村類型	H29 III-3 H30 III-3 R01 III-3
実質収支	1,581,169千円	(年度毎)	R02 III-3 R03 III-3
標準財政規模	33,482,579千円		
地方債現在高	62,002,902千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
L 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**

民生費は、住民一人当たりのコストが217,730円と大きく増加している。主な要因は新型コロナウイルス感染症対策に係る給付金事業の実施であり限定的なものであるが、今後も高齢化の進展や子育て施策の充実を図ることが求められており、増加していくことが予想される。

総務費は、新型コロナウイルス感染症対策事業として実施した特別定額給付金事業の皆減の影響である。

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種に係る事業費の増のほか、今後の一般廃棄物処理施設の整備に向けて、建設費の一部を基金へ積み立てたことにより増となっている。

商工費は、新型コロナウイルス感染症対策事業として飲食・宿泊業等への支援のほか、県との協調による商工業者向けの融資制度に係る資金預託を実施しており、令和2年度に引き続き高い水準となっている。限定的なものであるため元の水準程度になるとは予想されるが、今後は社会経済活動の回復に向けた新たな支援策等の実施も考えられる。

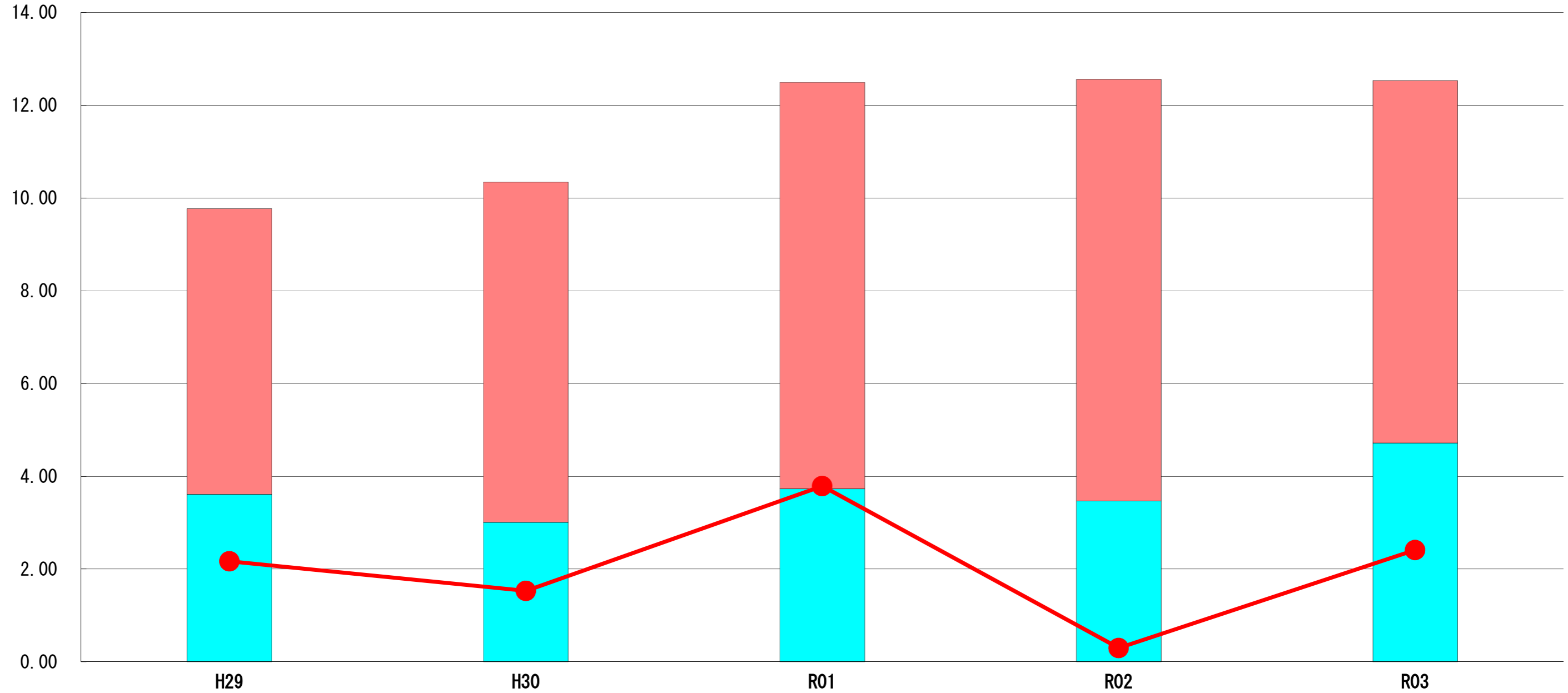


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和3年度

鳥取県米子市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
<span style="color: red;">■</span> 財政調整基金残高		6.16	7.33	8.76	9.09	7.81
<span style="color: cyan;">■</span> 実質収支額		3.61	3.01	3.73	3.47	4.72
<span style="color: red;">●</span> 実質単年度収支		2.17	1.53	3.79	0.30	2.41

### 分析欄

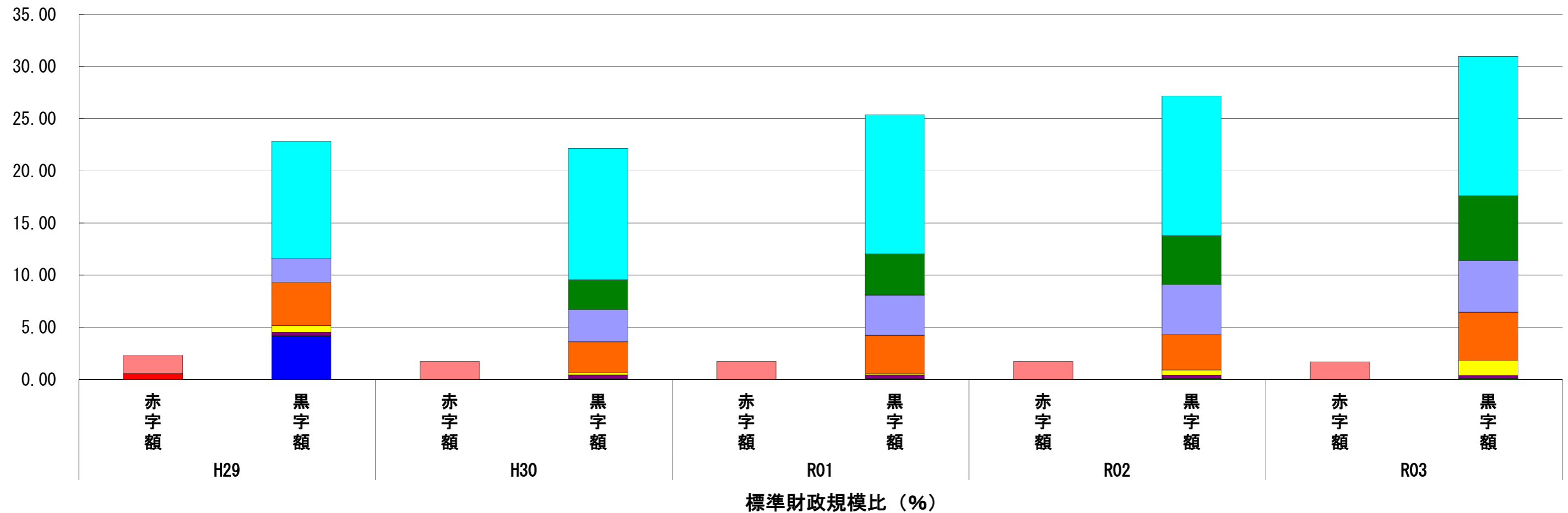
財政調整基金残高については、新型コロナウイルス感染症対策事業等の財源として活用したため減少しているが、地方特例交付金や再算定に伴う地方交付税の増等による歳入の増により実質収支額は増加し、実質単年度収支は黒字となっている。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和3年度

鳥取県米子市

標準財政規模比 (%)



会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
駐車場事業特別会計		▲ 1.76	▲ 1.71	▲ 1.71	▲ 1.71	▲ 1.67
水道事業会計		11.25	12.60	13.34	13.40	13.34
下水道事業会計		-	2.85	3.95	4.69	6.21
介護保険事業特別会計		2.27	3.10	3.84	4.78	4.96
一般会計		4.17	2.97	3.67	3.40	4.64
国民健康保険事業特別会計		0.61	0.20	0.14	0.48	1.42
工業用水道事業会計		0.36	0.39	0.38	0.35	0.32
市営墓地事業特別会計		0.03	0.03	0.05	0.07	0.07
その他会計 (赤字)		▲ 0.55	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		4.15	0.02	0.01	0.01	0.01

## 分析欄

黒字要素の主なものは下水道事業会計と水道事業会計で、令和3年度決算では合わせて19.55%となっている。  
 また、国民健康保険事業特別会計の黒字の主な要因は、財政運営の責任主体を担っている県に対する事業者納付金が減となったことによるものである。

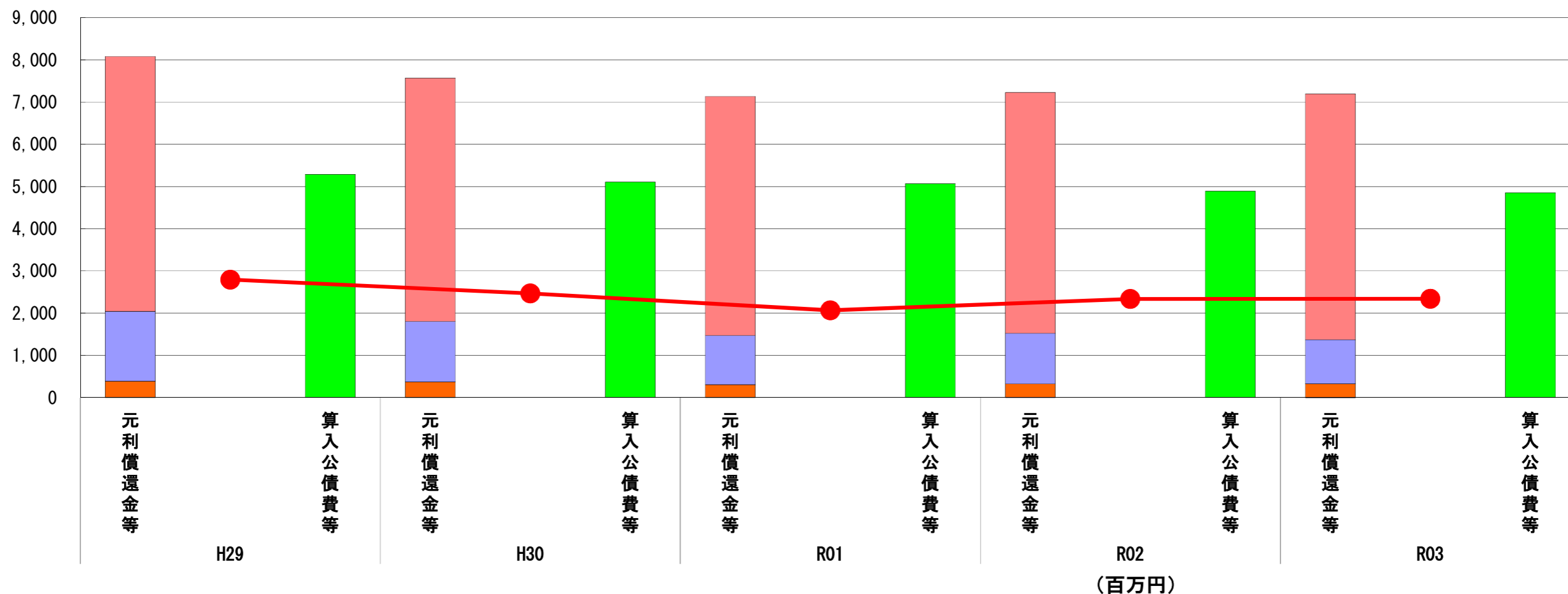
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

鳥取県米子市

(百万円)



分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		6,036	5,762	5,660	5,703	5,821
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,653	1,438	1,167	1,192	1,047
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		388	368	304	324	324
	債務負担行為に基づく支出額		2	2	2	2	-
	一時借入金の利子		-	0	0	3	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,285	5,103	5,066	4,888	4,852
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,794	2,467	2,067	2,336	2,341

**分析欄**

分子の大部分を占める元利償還金について、過去の大規模な投資的事業のほか、数次にわたる国の経済対策に伴う起債の償還が影響し、実質公債費比率は8.0%と類似団体の中でも高い数値となっている。

今後も公債費の負担適正化を図るため、新発債発行の抑制に努めていく。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

**分析欄**

ここに入力

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

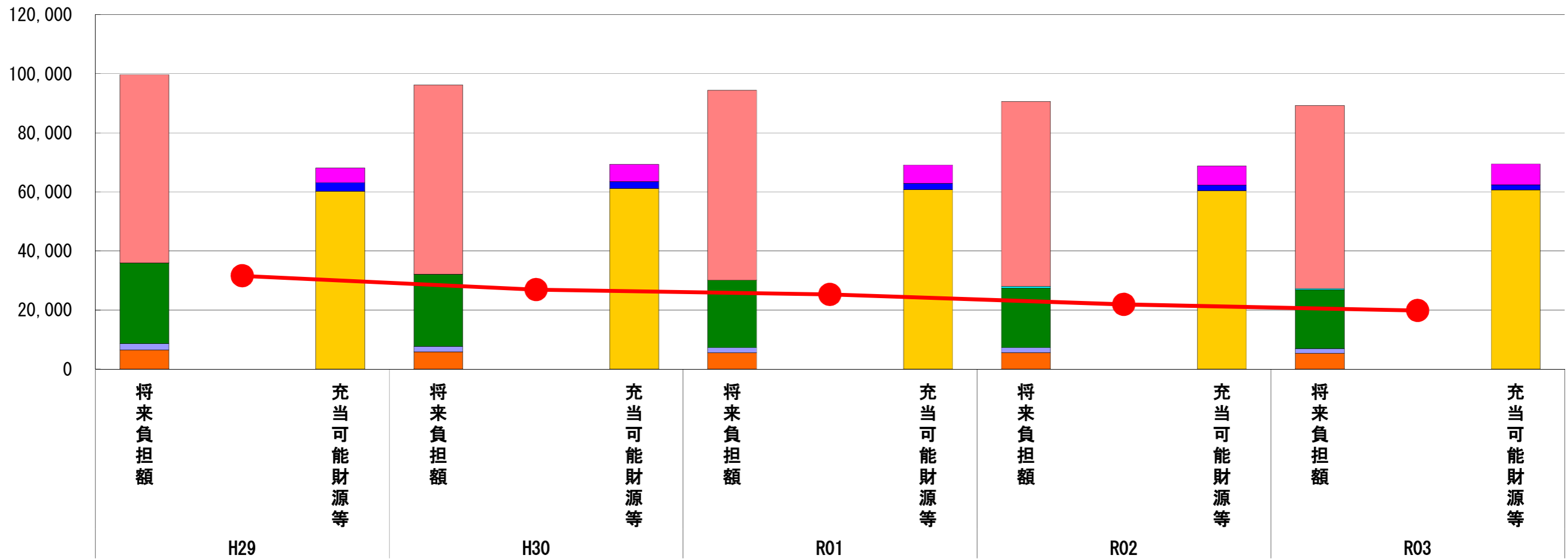
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

鳥取県米子市

(百万円)



(百万円)

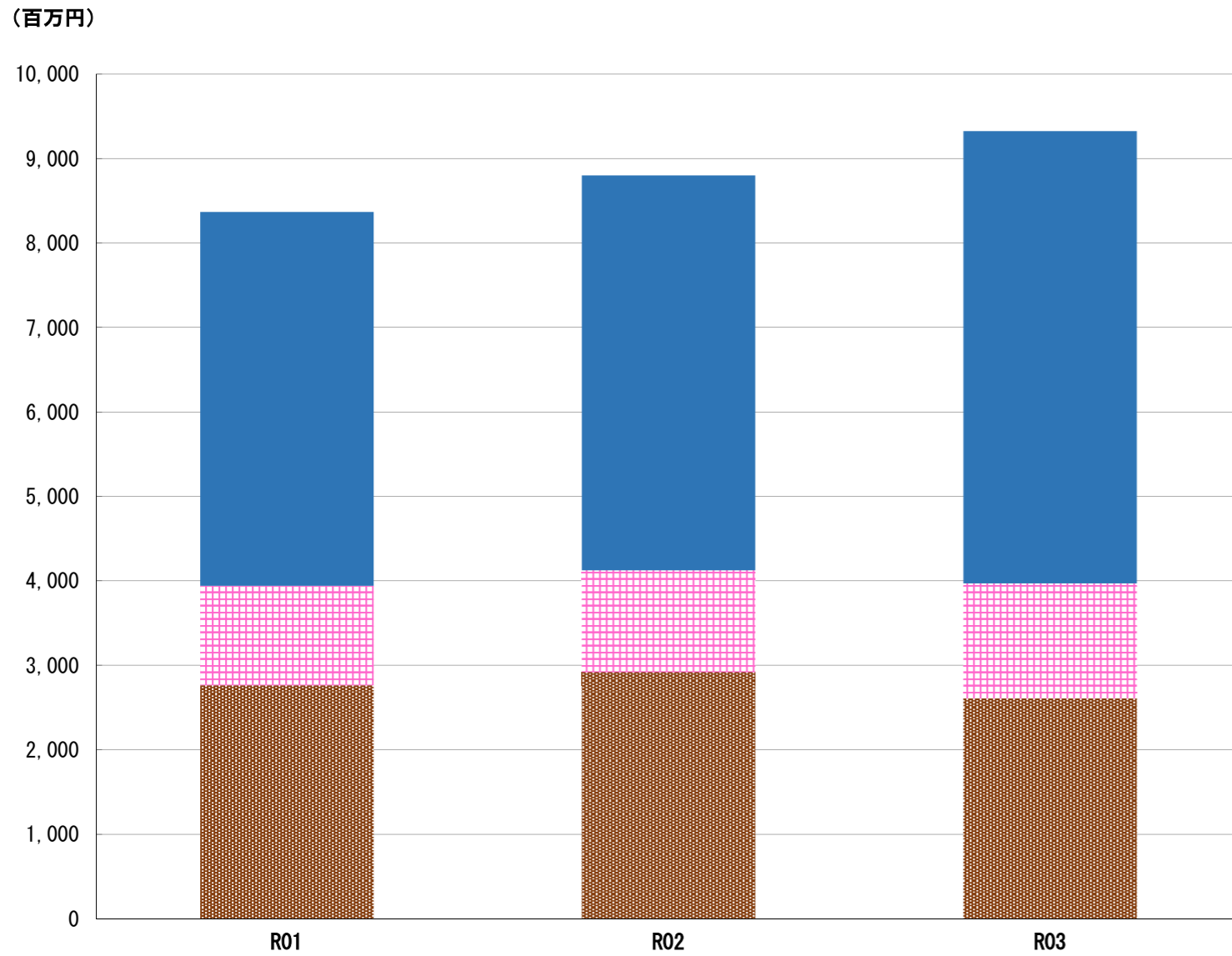
分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		63,789	64,102	64,286	62,714	62,016
	債務負担行為に基づく支出予定額		7	5	2	512	424
	公営企業債等繰入見込額		27,284	24,437	22,880	20,217	19,883
	組合等負担等見込額		2,154	1,891	1,682	1,604	1,604
	退職手当負担見込額		6,446	5,780	5,535	5,594	5,339
	設立法人等の負債額等負担見込額		8	4	-	2	7
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		4,954	5,789	6,220	6,504	7,082
	充当可能特定歳入		2,972	2,367	2,140	1,867	1,743
	基準財政需要額算入見込額		60,210	61,179	60,784	60,415	60,634
(A) - (B)	将来負担比率の分子		31,551	26,882	25,240	21,857	19,814

## 分析欄

将来負担比率の分子のうち、主なものは一般会計等に係る地方債の現在高である。地方債の新規発行の抑制に努めた結果、地方債現在高は62,016百万円と対前年度698百万円の減となっている。  
引き続き、将来負担比率の低減に向け、地方債の新規発行の抑制を図る。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



**基金全体**

(増減理由)  
 新型コロナウイルス対策事業等の実施のため853百万円取り崩したことにより、財政調整基金残高については減少となったが、ふるさと納税の寄附額の増加によるがいなよなご応援基金への積立(1,215百万円)や、今後の一般廃棄物処理施設の整備に向け、新たに一般廃棄物処理施設整備負担金基金を設置し、242百万円を積み立てたこと等により、基金全体で524百万円増加した。

(今後の方針)  
 各基金の目的に沿って、その役割を果たすことができるよう必要な額の積立や適正な運用に努める。

**財政調整基金**

(増減理由)  
 ・決算剰余金を547百万円積立てたことによる増加。  
 ・新型コロナウイルス対策事業等の実施により853百万円取り崩したことによる減少。

(今後の方針)  
 今後の新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策を機動的に実施するための財源としての活用を念頭に置きつつ、災害等の不測の事態に備えるため、標準財政規模の10%程度である約33億円程度の基金残高を目標として積立を行っていく。

**減債基金**

(増減理由)  
 ・漁港建設事業、米子空港周辺地域振興計画事業、米子駅南北自由通路等整備事業の後年度の起債償還に係る積立による増加(27百万円)  
 ・普通交付税の再算定による臨時財政対策債償還基金費を積み立てたことによる増加(658百万円)  
 ・市債の繰上償還の実施のための取り崩しによる減少(647百万円)

(今後の方針)  
 本市の地方債残高は減少傾向にあるものの、今後の税収や交付税の減少を考慮すると相対的に公債費負担が大きくなることも想定されるため、毎年度計画的に積立を行う予定である。

**その他特定目的基金**

(基金の使途)  
 ・がいなよなご応援基金：教育環境の充実・子育ての支援、中海の環境保全・中海を活かした観光、産業等の振興、地域福祉の充実等の「ふるさと米子」のみたいたいに向けての発展に資する事業の実施。  
 ・公共施設整備等基金：公共施設の整備及び特定事業の実施。

(増減理由)  
 ・がいなよなご応援基金：事業実施に伴う705百万円の取崩に対し、ふるさと納税による1,215百万円の積立により、511百万円増加した。  
 ・公共施設整備等基金：米子駅前ショッピングセンター等の土地、建物貸付料34百万円を基金へ積立てた一方、ショッピングセンター内のエレベーター改修経費として50百万円を取り崩しことにより、17百万円減少した。

(今後の方針)  
 ・がいなよなご応援基金：今後も米子市の発展に資する事業を継続して実施できるよう、寄附実績の増を図り、計画的な積立を行っていく。  
 ・公共施設整備等基金：米子駅前ショッピングセンターの改修等に備え、毎年度計画的に積立を行っていく。

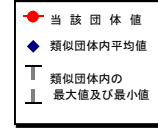
区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		2,764	2,919	2,613
減債基金		1,180	1,206	1,359
その他特定目的基金		4,423	4,675	5,353
合併振興基金		2,149	2,149	2,149
がいなよなご応援基金		1,346	1,420	1,931
公共施設整備等基金		592	623	606
一般廃棄物処理施設整備負担金基金		-	-	242
新型コロナウイルス感染症対応融資利子補給基金		-	150	96
<b>基金残高合計</b>		<b>8,367</b>	<b>8,801</b>	<b>9,325</b>

# (12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

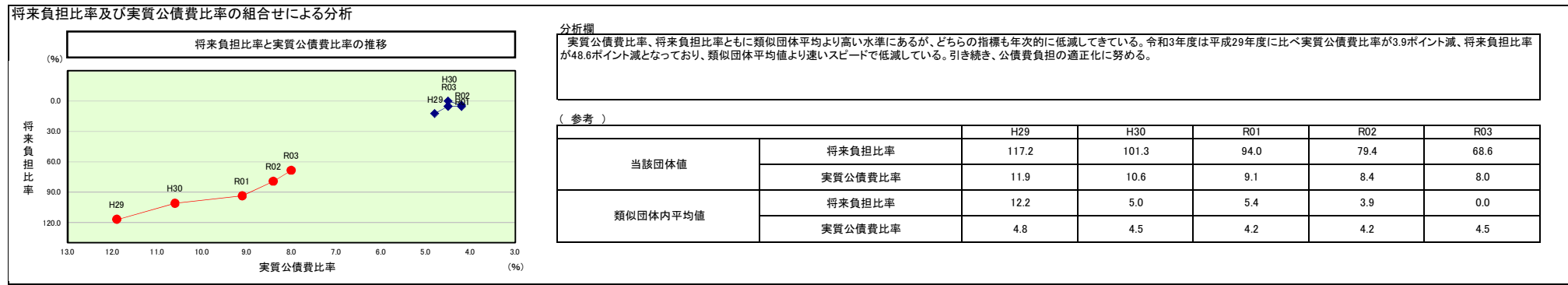
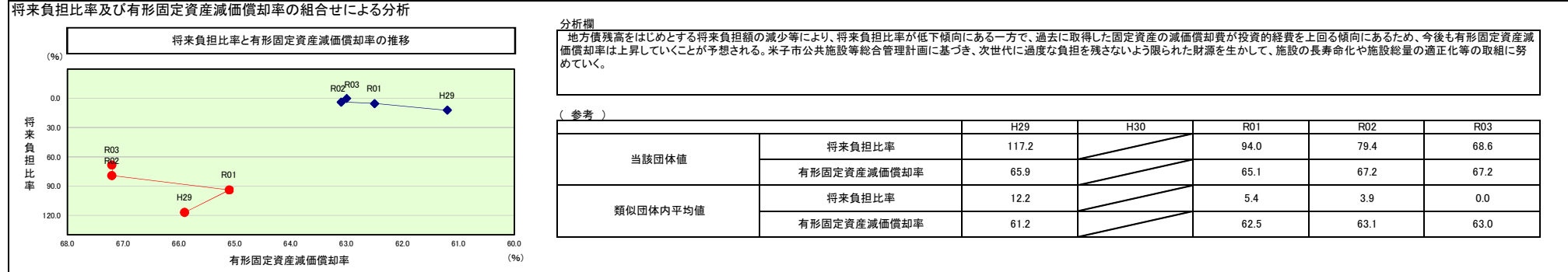
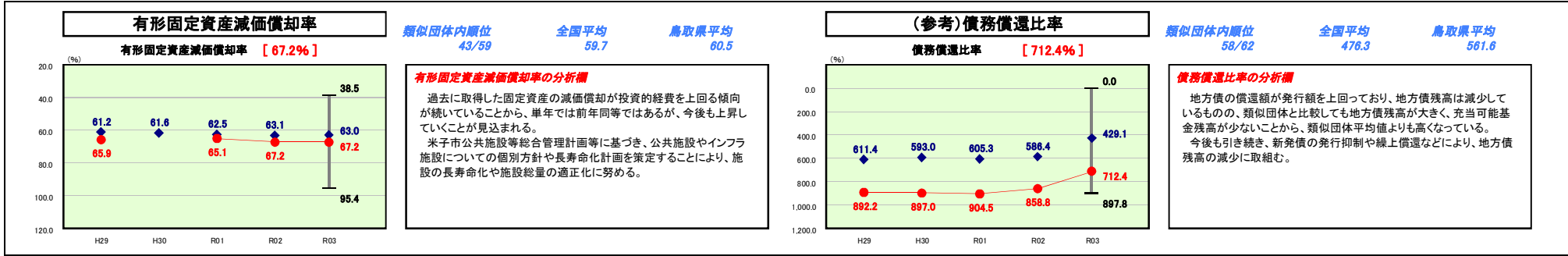
令和3年度

鳥取県米子市

人口	146,899人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	145,582人	(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	132.42	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	82,701,245	千円	将来負担比率	68.6	%
歳出総額	80,496,732	千円	市町村類型	H29 III-3 H30 III-3 R01 III-3	
実質収支	1,581,169	千円	(年度毎)	R02 III-3 R03 III-3	
標準財政規模	33,482,579	千円			
地方債現在高	62,002,902	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

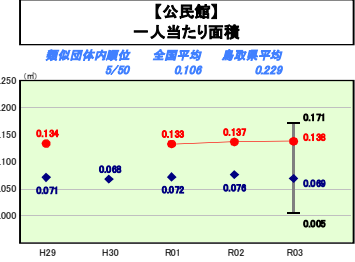
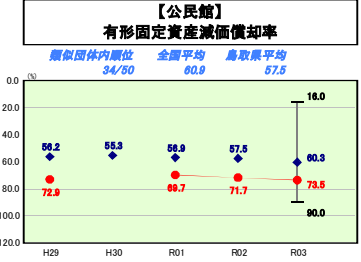
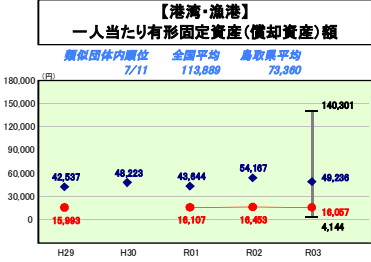
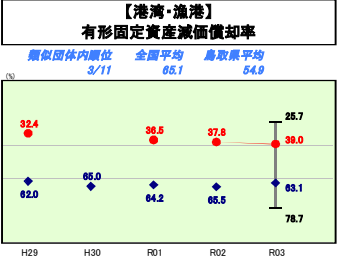
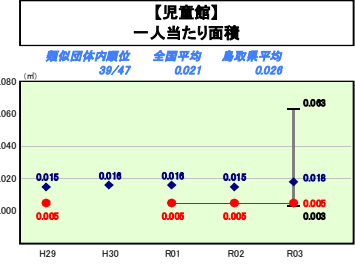
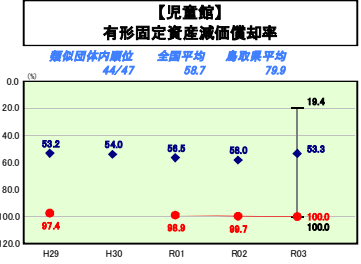
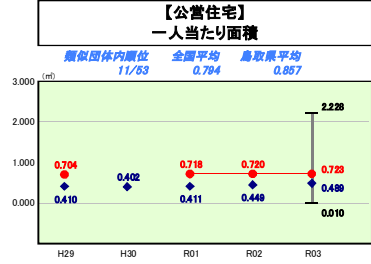
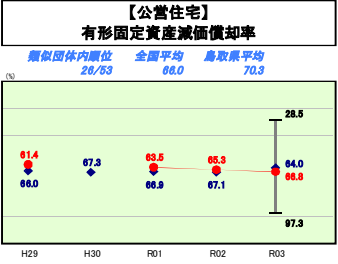
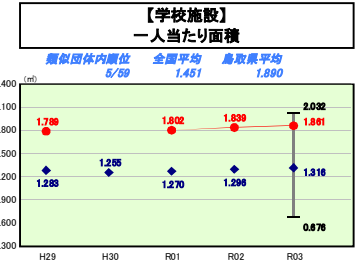
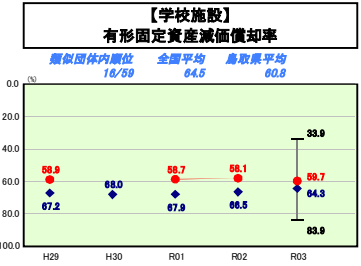
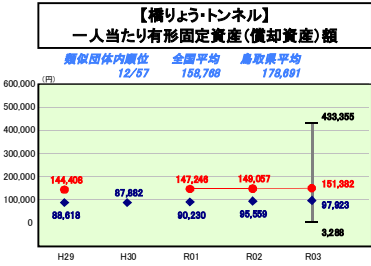
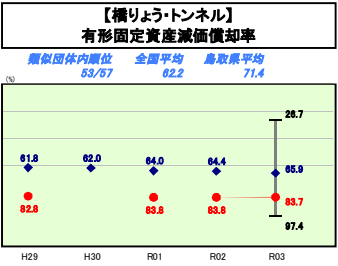
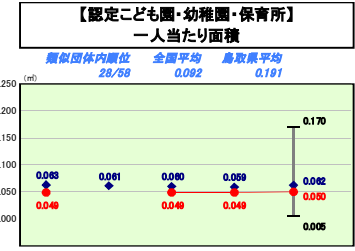
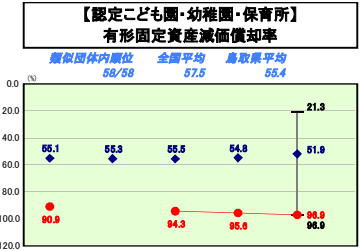
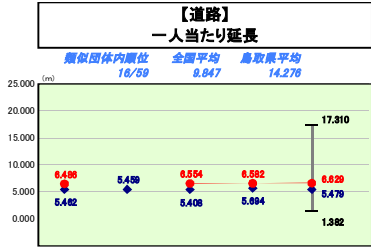
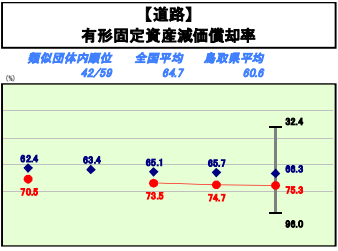
令和3年度

鳥取県米子市

人口	146,899人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	145,582人	(R4.1.1現在)	通船実赤字比率	-	%
面積	132.42	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	82,701,246	千円	将来負担比率	98.6	%
歳出総額	80,495,732	千円	市町村間型	H29 Ⅲ-3 H30 Ⅲ-3 R01 Ⅲ-3	
歳入取支	1,581,160	千円	(年度毎)	R02 Ⅲ-3 R03 Ⅲ-3	
標準財政規模	33,482,579	千円			
地方債残高	62,002,902	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



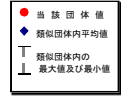
**施設情報の分析**  
 類似団体と比較して、全体的には有形固定資産減価償却率は4.2ポイント高くなっており、施設の老朽化が進んでいる。個別にみると、児童館が100%、認定こども園・幼稚園・保育所が96.9%、橋りょう・トンネル83.7%と特に高くなっている。今後、米子市公共施設等総合管理計画等に基づき、これらの施設の老朽対策に努める。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

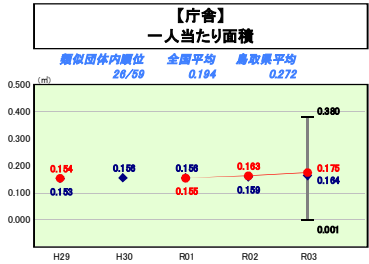
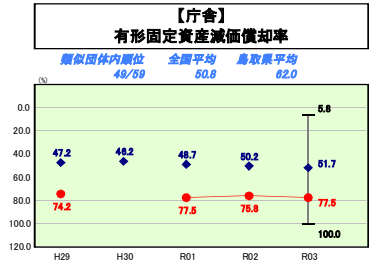
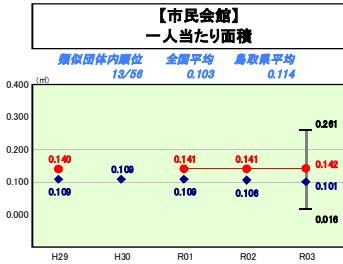
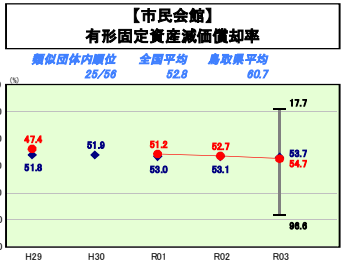
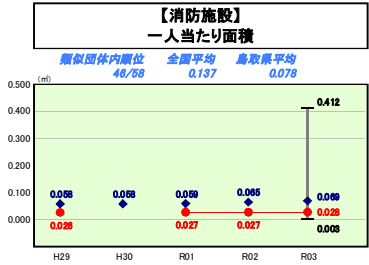
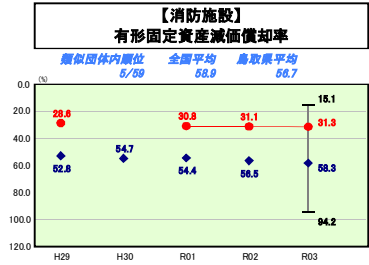
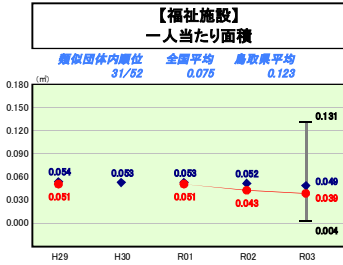
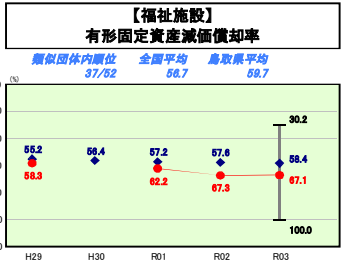
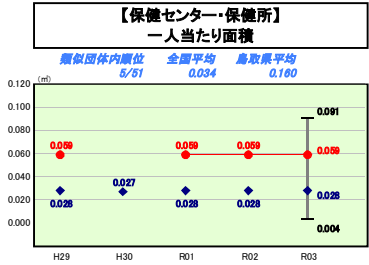
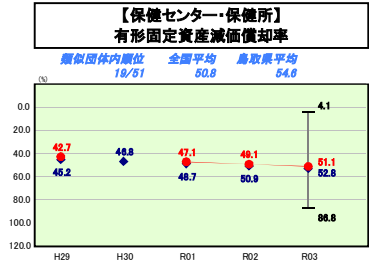
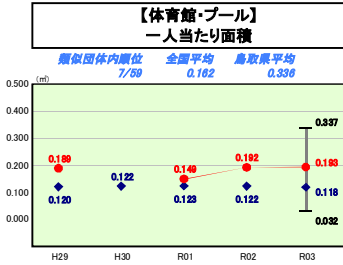
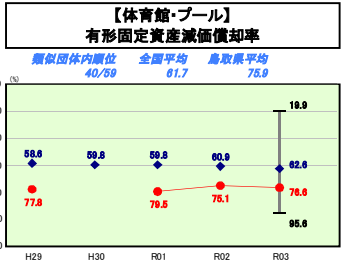
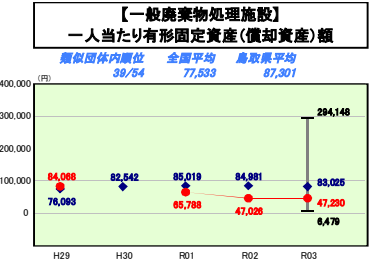
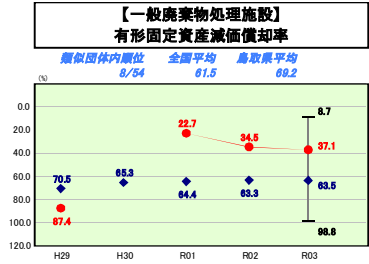
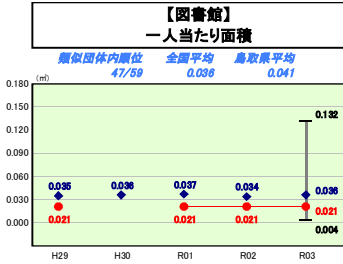
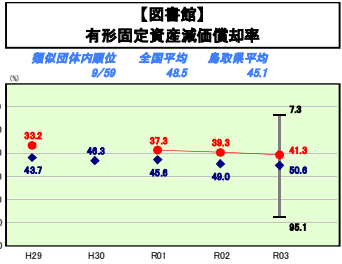
令和3年度

鳥取県米子市

人口	146,899人	(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%			
うち日本人	145,582人	(R4.1.1現在)	通船実赤字比率	-	%			
面積	132.42	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.0	%			
歳入総額	82,701,245	千円	将来負担比率	98.6	%			
歳出総額	80,495,732	千円	市町村間型	H29 Ⅲ-3	H30 Ⅲ-3	R01 Ⅲ-3	R02 Ⅲ-3	R03 Ⅲ-3
実質収支	1,581,160	千円	(年度毎)					
標準財政規模	33,482,579	千円						
地方債残高	62,002,902	千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



**施設情報の分析**  
 類似団体と比較して、全体的には有形固定資産減価償却率は4.2ポイント高くなっており、施設の老朽化が進んでいる。個別にみると、庁舎が77.5%、体育館・プールが76.6%、福祉施設が67.1%と特にな高くなっている。今後、米子市公共施設等総合管理計画等に基づき、これらの施設の老朽化対策に努める。